

札幌社保協 FAXニュース

2011年 11月26日(土)
社保協事務局 発行
Tel 823-0867 Fax 821-3701
E-mail: s-syaho@kin-ikyo.or.jp
http://www.sapporo-syahokyo.jp/

国保・介護・後期
高齢者医療110番は、
12月22日(木)です

介護保険充実を求め める陳情趣旨説明 「総合事業」 導入見送りを歓迎、 保険料引き上げはやめて

札幌社保協が9月に市議会へ提出していた「介護保険の充実を求める陳情」の趣旨説明と、審査が11/22に市議会の厚生委員会で行われました。

1. 介護予防・日常生活支援総合事業の導入は行わず、現行介護保険サービスの充実を図ってください。2. 特別養護老人ホーム待機者の1日も早い解消を図ってください。3. 次期介護保険料を引き上げないでください。の3点について東区のケアマネ木幡秀男さんが趣旨説明を行いました。

木幡さんは、市の介護事業計画推進委員会で「総合事業」を次期計画では導入しないと提案したことを歓迎し、今後の検討も慎重を期すように要望、特養ホームは4年間で1018人の定員増計画を評価しつつ、なかなか入所できない高齢者の実態を紹介して、1日も早い待機者の解消を要望しました。高齢者の年金が下がる中で後期高齢者医療保険料引き上げも言われており、介護保険料引き上げは高齢者の更なる負担増となるため、準備基金の活用などで保険料引き上げをしないように要望しました。



保険料が上がるのは必然？

自民党議員の質問に対し、市側は「今の制度の下では保険料が上がるのは必然」と答え、上げないためには例えばとしながら「（実際にはできないと思うが）施設をつくらない、給付費を下げるなどの給付抑制」しか選択肢がないと述べました。共産党市議からはこのような発言は極めて不適切であると強い批判があり、高齢者の生活の実態を考えて、市の財政繰り入れを行うなど保険料引き上げはすべきでない指摘がありました。市は準備基金のうち21億円を取り崩すこと、財政安定化基金（国・道・市で積み立てている）も活用したいと回答。

公明党議員が総合事業の導入見送り理由を質問すると、「国からの手引きなど詳細が示されていない、大きな影響を与える制度変更であるため慎重に検討」と回答がありました。また市民ネット議員からも「総合事業」導入には懸念を持っていたので、導入見送りは妥当との声がありました。

介護の今回の陳情は、賛成多数で「継続審査」となりました。

重度心身障がい児・者の在宅生活の改善を！ 市議会で陳情の趣旨説明

「重度心身障がい児者の在宅支援に取り組む会」が9月に提出していた在宅生活の改善を求める陳情の趣旨説明と審査が、11/22の市議会厚生委員会で行われました。

会長の辰巳医師が会の目的や陳情の内容について説明を行い、重度心身障がいの子供さんを持つ花香医師が、日常の家族の生活について実情を詳しく説明、公的支援の充実を求めました。

厚生委員会の各議員から重症心身障がい児・者の実態や市の対応について市側に熱心な質問が行われました。医療行為が必要な障がい児者の受け入れ施設が少ないこと、また十分な報酬が事業所に保障されず、多くの所から市の独自加算が望まれていること等も示されました。

この日までに陳情署名が11,604筆提出され、「会」の各団体から約50人が傍聴に訪れました。勤医協札幌病院・こども診療所の看護師さんも多数白衣で駆けつけ、趣旨説明と各議員の質疑を熱心に傍聴しました。傍聴参加者からは「今日は各議員の質問も陳情内容に沿って施策を進めるべきだという内容で、とても良かった」と感想が出されていました。

